

東大和

平成17年（2005年）
5月1日



市議会 だより

203

発行：東大和市議会
編集：議会報編集委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail：gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

- 2 3月議会の議題から
- 3 市長施政方針に対する代表質問
- 4・5 17年度予算案に対する討論
- 6 一般質問各議員が取り上げたテーマ
市政を聞く①【木下・粕谷(洋)・石川】
- 7 市政を聞く②
【大后・二宮・尾崎(保)・中村・粕谷(久)・中間】
- 8 市政を聞く③
【関野・尾崎(信)・佐村・西川・長瀬・藤原】
- 9 市政を聞く④【松浦・小林】
委員会での議論
- 10 議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

3月議会の日程

1日	開会、市長施政方針表明 議案の審議など
3日	代表質問
4日	一般質問
7～10日	
11日	総務委員会 議会報編集委員会
14日	厚生文教委員会 交通問題対策調査委員会
15日	建設環境委員会
16日	予算特別委員会
17日	
22日	議会運営委員会 委員会報告など、閉会
24日	

今号の主な内容

- 市長施政方針に対し
各会派が代表質問
3 ページ
- 17年度予算可決
各会派が予算案に対する討論
4・5 ページ
- 学校給食での瓶牛乳継続を
求める意見書を可決
2 ページ
- 委員会の傍聴を
制限公開から原則公開へ
2 ページ
- 議員政治倫理条例の
施行規則を制定
2 ページ
- 男女共同参画の推進に
関する条例を可決
2 ページ
- 二中の耐震工事等の
補正予算を可決
2 ページ
- 市議会のキャラクター
マスコット決定
10 ページ



街の ひとコマ

「多摩湖と桜」
撮影：秋元 六二さん
(狭山在住)

この欄に掲載する写真
を募集しています。
応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

HOT NEWS

3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

学校給食での瓶牛乳継続を

求める意見書を可決

本意見書を全会一致で可決し、3月25日に東京都知事、東京都教育長へ送付しました。

意見書(要旨)

学校給食における牛乳は、最も効率のよい栄養食品であり欠かすことのできない大切な食材である。

東大和市においては、この学校給食用牛乳の供給が瓶装により行われているところである。しかし、平成16年に森永乳業より、多摩工場の改修工事を理由に瓶装による供給ができないとの意向が出された。これに伴い、東京都教育委員会より、これまで瓶装供給を行っていた東大和市を含む一部地域において、平成17年度より紙パックへ変更する旨の通知があった。現在使用している学校給食用の牛乳瓶は、何度も洗って使えること

教育委員会委員に

鈴木敏彦氏を再任

平成17年3月27日で任期満了となる教育委員会委員については、鈴木敏彦(すずき としひこ) 六十九歳 東大和市狭山四一 一四一八一一(一)氏を再任すること

男女共同参画の施策等に

関する苦情等処理委員を新設

男女平等を基本とした男女共同参画の推進に関する条例を全会一致で可決しました。

平成11年に国により制定された男女共同参画基本法の前文の中で、男女共同参画の実現は二十一世紀の最重要課題であると明記される。地方公共団体は、国の施策に準じた施策や区域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有すると規定されています。

この条例は、法律の規定に従い、先に策定された男女共同参画計画の諸施策を実施するための基本となるものである。

少子化に対応し

乳幼児医療費助成制度を改正

所得制限をしない取り扱い対象年齢を二歳未満児から四歳未満児に改正しました。

乳幼児医療費の助成は、少子化対策の効果的な施策となっており、今回の改正は、本事業をさらに充実させるため、所得制限をしない取り扱いをする児童の対象年齢を、三歳未満児から四歳未満

一中の耐震工事等の

補正予算を可決

一般会計ほか六特別会計の補正予算を全会一致で可決しました。

主な事業費としては、第二中学校の耐震補強工事、国の補正予算が可決・成立し公立学校施設の耐震化を図るための予算が措置され、総事業費の二分の一の国庫補助金が交付されるものです。繰越明許費を設定し、夏休み中に工事が実施されます。

委員会の傍聴を

制限公開から原則公開へ

議会活性化及び市財政状況に関する調査特別委員会が中間報告を行いました。

地方分権の推進や情報公開の進展など社会状況の変化から、現状にそぐわなくなっている会議規則や申し合わせ事項等の見直しを調査・検討するとして、平成15年12月24日に設置した議会活性化及び市財政状況に関する調査特別委員会より、3月議会の初日に中間報告がありました。

①これまで、常任委員会や特別委員会及び議会運営委員会は、委員長の許可を得てから傍聴を認めておりましたが、これを議会本会議

議員政治倫理条例の施行規則を制定

総務委員会調査報告

平成15年3月に制定された東大和市議会議員政治倫理条例の規則案の制定を、議長が総務委員会に諮問しました。これを受け委員会は「東大和市議会議員政治倫理条例施行規則案」を作成して、平成17年2月に議長に答申しました。

内容は、市などの公共団体からの補助金により運営されている団

交通問題対策調査委員会を設置

議会として幅広く市内外の交通問題を調査し、市民の利便性の確保に向け調査することを目的に、本委員会を3月1日に設置しました。期間は、調査終了までとし、今後、一定の内容がまとまった時点で議長に報告をします。

委員長	松浦 誠
副委員長	中村庄一郎
委員	粕谷久美子
委員	石川庄太郎
委員	関野 杜成
委員	藤原 宏子
委員	関田 正民
委員	佐村 明美

市長施政方針に対する

代表質問

会派代表5名・無所属2名

3月議会初日に表明された平成17年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が代表質問を行いましたので、要旨を掲載します。なお、市長施政方針の概要は市報(4月1日号)をご覧ください。

厳しい財政状況を踏まえ

市政運営に努力を

新政会

中村 庄一郎

問 火葬場については、どのような対応していくのか。

答 必要性は認識しているが、財政を十分に検討する必要がある。

問 法定外普通税の導入として、ペット税等は考えられないか。

答 市民への負担増を十分勘案し、情報収集を行っていきたい。

問 早期に学校の耐震工事をすべきたが、計画を繰り上げる考えは。

答 財政上の問題や執行体制等の問題もあり、当面は困難である。

問 第一学校給食センターの耐用年数は、建て替え計画を伺いたい。

答 耐用年数は四十年。当面は修

問 理等を実施し延命を図りたい。

答 生涯教育の計画はあるか。

問 生涯学習推進計画を策定した。

答 バリアフリー化やユニバーサルデザインのまちづくりの考えは。

問 福祉のまちづくりの視点で、市民サービスの提供を図っていく。

答 都市計画道路や区画整理事業の計画期間や予算の配分を伺う。

問 基本構想に基づき基本計画を策定し、位置づけをしている。

答 環境に優しいエコファーマー推進の具体的な方策を伺う。

問 エコファーマー認定制度は、経営改善になることを伝えていく。

厳しい財政状況の中、市民要望にこたえる市政運営を

公明党 尾崎 信夫

問 市長は、17年度予算策定をどのような方針で臨まれたのか伺う。

答 施策の基本を福祉、防災、教育の充実に関する事業とし、さらに都市基盤整備事業の推進や緑地環境事業を実施することとした。

問 学校の安全確保対策を伺う。

答 東大和警察署長に学校周辺の警備を強化されるよう依頼した。

問 市民会館は、指定管理者制度に取り組みが必要か考えるか。

答 導入を視野に具体的な検討を進めていきたいと思っている。

問 総合福祉センターは、保健、福祉、医療の機能を持たせるのか。

答 さまざまな施策を示されたが、施策に順位をつけてほしい。また、施策をどのように進めていくのか。

問 どれも大事な施策で甲乙はつけがたいが、福祉、防災、教育を基本としている。市民の目線に立った市民本位の市政を進めていく。

問 不登校対策として、相談員の配置事業は効果が上がっているか。

答 訪問相談により幾つかの好転事例について報告を受けている。

問 肺がん検診の事業の拡大は。

答 財政負担を伴うが、事業を見直し効果的な検診事業に努める。

問 立野一丁目土地区画整理事業

答 地域福祉の拠点となるが具体的な機能は今後の検討課題である。

問 就職情報室の情報提供は。

答 市報やホームページに掲載し市民の利用促進に努力していく。

問 防災マップの配布時期は。

答 早期に作成し配布したい。

問 ごみの減量化について、どのような施策を講じているのか。

答 分別の徹底等の行動と意識高揚が大変重要であるため、出前説明会や各種啓発活動を進めている。

問 行政評価制度の本格導入は。

答 全庁的な試行を繰り返し、その結果を分析し結論づけたい。

施策、事業の実施には十分な説明責任を

東大和21 大后 治雄

問 計画終了のめどを伺う。

答 道路整備の進捗率は九〇%になった。計画変更で事業期限を二年延長し、平成20年3月とした。

問 桜が丘地区の防災備蓄を伺う。

答 急速に人口増加があり、備蓄コンテナの必要性を認識している。

問 17年度のごみ収集運搬委託事業契約の状況について伺う。

答 17年度は特命随意契約方式を継続する。競争入札への移行は、今後、慎重に調査、研究する。

問 山都町の合併問題があるが、合併後の交流に対する検討は。

答 正式決定後、協議をしたい。

次代を見据えたまちづくりを

自民クラブ 関田 正民

問 歳入の減に伴う歳出のバランスを主にどう措置したのか。また、今後に向けての考え方を伺う。

答 繰越金をふやすことなどで歳入を編成し、歳出事業は市民生活に影響をしないよう編成した。今後は、経費の削減と歳入の確保に努め、基本施策を進めていく。

問 第三次地域福祉計画はいつごろを目途に計画を確定させるのか。

答 地域福祉審議会に諮問中であり平成18年3月までに策定したい。

問 障害者の自立と社会参加の支援について、具体策等を伺う。

答 グループホームの設置支援に

問 努め、利用者の増に対応していく。

問 都計道二〇号線の用地買収計画と市道第十一号線の整備計画は。

答 二〇号線は、市道第十一号線との交差点から東に向け進める。市道第十一号線は、二〇号線から市道第七四九号線との交差点までの改良工事を計画している。

問 コミュニティバスの乗車率は。増加が図られるようPRに努める。

問 市税の滞納を減少させるための取り組みと今後の考え方を伺う。

答 滞納管理システムの導入や休日夜間の臨時収納窓口を継続する。

負担増に苦しむ市民の暮らしをどう守るのか

日本共産党 藤原 宏子

問 国や都の政策が市民の暮らしや市の財政に及ぼす影響について市長はどのように対処するのか。

答 現在の経済情勢や国の税制改正等の施策を踏まえ、17年度予算の歳出事業は、できる限り市民生活に影響が生じないよう編成した。

問 学校の耐震診断、改修工事等に対し補助の要請が必要であるが。

答 国へ補助額等の見直し、都へ補助制度の創設等を要望している。

問 三十人学級の早期実現を望む。

答 少人数学級編成実現を、市長会を通して国や都に要望していく。

問 学童交通擁護員は必要だが。

答 財政等もあり総合的に判断したい。

街づくり・環境創出

学校現場での福祉的視点を聞く

無所属 小林 知久

問 マンション対策や景観法など今、街づくりの方向性を議論すべき時期にあると考えるか。

答 対応を検討していく。

問 狭山丘陵以外の街中では環境保全のみならず創出が重要だが。

答 基本計画では緑の拠点・ネット

問 トワーク作りを考えている。環境創出の必要性は認識している。

問 心理的ケアや障害ある生徒の参加など、学校現場でも福祉的視点は重要だが。

答 学校が福祉部と連携をとるよう教育委員会にお願いしていく。

改革の大きなうねりの中でどのように市政運営をするのか

無所属 尾崎 保夫

問 改革中にある国の三位一体の改革について、市の考えを伺う。

答 税源移譲等に伴う当市分は、人口割を基本とした所得譲与税の暫定措置であり、基準財政収入額の一〇〇%算入は、やむを得ない措置と考える。また、普通交付税

問 交付額は減少が予想される。

問 第2次行政改革大綱推進計画で、新たに取組む項目は何か。

答 行政評価結果の反映が可能な予算編成システムの検討、広域行政のあり方についての検討等、17年度新たに十項目を予定している。

平成17年度予算、賛成多数で可決



各会派・無所属の 予算案に対する討論

【予算特別委員会】
(開催日) 16・17・22日
(委員長) 木下 光雄
(副委員長) 粕谷久美子

平成17年度一般会計・六特別会計予算案は予算特別委員会で3日間にわたり審査されたのち、最終日24日の本会議にて採決が行われ、賛成多数で原案どおり可決となりました。
採決に先立ち5つの会派の代表者と無所属議員2名が予算案に対し討論を行いましたので要旨を掲載します。

東大和21、平成17年度一般会計予算に反対の討論をする。
歳入については、市税の収入歩合をすべてアップし、なおかつ滞納分の収納率をすべて六%アップして市税収入が伸びるとしたが、数字のつじつま合わせでないことを祈る。
財政運営の責任者としての市長には、新たな財源確保のため市独自の方策を提案したり、事業の精査、補助金の見直しなどにきちんと取り組む姿勢が全く見られない。「補助金の見直し」は、毎回予算決算時に言っているが、見直しを進める様子がない。目的に沿った事業に対して補助をする客観性、透明性のあるものに変えなければ、自立できない団体ばかりが残り、補助金の有効活用は図れない。この自治体でも今や、市民との協働など、行政と市民のパートナーシップを目指して、市民参加の方

策をあらゆる角度から検討している。補助金は、この市民参加に重要な役割を果たすものと考えている。子育て支援の環境整備のために必要な財源を、どう確保していくのかや、障害者施策の大きな変化にどう対処していくのかなど、長期的な展望がこの予算からは何一つ読み取れない。
ごみの収集運搬委託事業について、助役の答弁中に、昨年9月の議案差し替えに、「議会から時期尚早」との声があり削除したとあったが、昨年の説明では、「より一層の研究が必要であるため差し替える」とのことだった。昨年の説明とそこを来たしている。このような発言は容認できるものではなく、本会議での自分の発言に対する責任さをもととうとしない市長の市政運営には賛同できない。最高責任者としての市長の自覚を望み一般会計予算の反対討論とする。

新政会を代表し、平成17年度一般会計予算並びに六特別会計予算に賛成の立場で討論する。
平成17年度一般会計予算は、実質二・五%増の積極予算で市長及び全職員の努力を評価する。
歳入は、市税が前年度に比べ一・八%増で市税は収入全体の四六・五%を占めているが、今後とも税の捕捉と収納に努力願いたい。地方交付税は、三位一体改革の方向がなお不透明で今後、情報を適格に把握し対処してほしい。
歳出は福祉で、乳幼児医療費助成事業、子ども家庭支援センター事業など施策の拡充を図っている。保健衛生で、歯周疾患検診の開始、心臓発作時の対応の自動体外式除細動器の購入、また、環境基本計画策定経費が計上されているが、良い計画を策定してほしい。
防災で、防災マップの作成、消防自動車の購入、耐震性防火貯水

槽など事業の拡充が図られている。教育で、第二中学校の耐震補強工事の実施、小中学校校舎等耐震診断の実施など、また(仮称)清原図書館の準備経費など施策の充実が図られている。現在の厳しい財源のもとで、工夫された予算を評価する。国民健康保険事業特別会計は、市民の健康保持等から不可欠な事業である。しかし、その財政状況は、脆弱で一般会計からの繰入金が多額となっており、的確な対応をお願いする。受託水道事業特別会計は、おいしい水の供給に十分力を注いでほしい。下水道事業は、今後の維持管理に努力をお願いしたい。区画整理事業特別会計では、残りの事業について意欲的に取り組んでほしい。老人保健特別会計は、今後も事業費の拡大が予想される。第3次介護保険事業計画の策定は、十分な状況把握と見直しを持ち策定願いたい。

新たな財源確保の取り組みや
長期展望に立った予算編成を
東大和21 長瀬りつ

厳しい財政状況の中で
工夫を凝らした予算編成を評価する
新政会 粕谷洋右

会計別予算額

(単位：千円)

会計名	平成17年度	平成16年度	増減率(%)
一般会計	23,882,000	25,224,000	△ 5.3
国民健康保険事業 特別会計	7,214,920	6,573,674	9.8
受託水道事業 特別会計	490,400	582,801	△ 15.9
下水道事業特別会計	2,529,029	2,507,520	0.9
老人保健特別会計	4,439,580	4,541,986	△ 2.3
土地区画整理事業 特別会計	962,565	708,940	35.8
介護保険事業 特別会計	3,033,777	2,633,685	15.2
合計	42,552,271	42,772,606	△ 0.5

(注) 各会計間の重複額を除いた純計は389億7,949万6千円(前年度比1.47%減)です。

市のお金の使い道

一般会計 (市民1人当たり)

福祉のために(民生費)	128,247円
道路や公園のために(土木費)	33,942円
庁舎管理などのために(総務費)	33,641円
教育のために(教育費)	32,015円
借金をかえすために(公債費)	25,959円
ごみや健康のために(衛生費)	24,561円
消防や災害対策のために(消防費)	13,781円
農業や商工業などのために(その他)	5,932円
市民1人当たりの合計	298,078円

※ 人口80,120人(平成17年1月1日現在)

行政サービスや

福祉の低下のない行政改革を

日本共産党 西川 洋一

日本共産党東大和市議員団を代表し、一般会計予算に反対し、六特別会計予算に賛成の立場で討論をする。

市長が進めてきた第一次行政改革は、市民に大きな負担をかけた。第2次行政改革大綱を市民本位に見直し、行政サービスや福祉の低下のない行政改革を求める。

高齢者いじめのような政治が次々に行われている。国の責任であるが、市政が高齢者に対し暖かい施策を行うべきだ。予算にはそれが見えない。改善を求める。

今年には戦後六十年の節目であり、平和月間事業の充実を図っていること。また、住宅リフォーム助成制度の継続等を評価する。高齢者が安心して医療にかかれるように、医療面での施策の充実を求める。乳幼児医療費の助成制度は、就学前の幼児まで所得制限の撤廃を拡大すること。待機児童

予算に対する 会派等の態度

○ 賛成 × 反対

Table with columns for political groups (無所属, 日本共産党, 自民クラブ, 東大和21, 公明党, 新国会) and various budget items (一般会計, 国民健康保険事業特別会計, etc.).

※上記の構成人数は採決に加わった人数とは異なります。

高齢者の筋力向上トレーニング事業・乳幼児医療費助成の拡充を評価する

公明党 下条 学

公明党を代表し、一般会計ほか六特別会計予算に賛成の立場で討論する。

地方分権、「三位一体の改革」の税源移譲と、先の見えない中での予算編成となったが、財源確保を含めた財政計画の立て直しを望む。総務費の自治会補助金は、地域によって地区集会所ができて運営は市が行っている。ある自治会は公会堂の維持管理に自治会費の約七割を使い大きな問題を残しており、地域に見合った見直しを望む。

民生費については、乳幼児医療費助成制度事業の所得制限なしの枠を四歳未満児までとし、少子化対策として実行したことを評価する。今後とも義務教育就学前までの所得制限撤廃を強く要望する。

学童保育所については、桜が丘地域のマンション急増で子供がふえている。当会派が強く要望している桜が丘地域への設置検討を望む。

学童保育所については、桜が丘地域のマンション急増で子供がふえている。当会派が強く要望している桜が丘地域への設置検討を望む。

今すべきことを市民に示し

理解を求める努力を

無所属 尾崎 保夫

一般会計予算に反対し、六特別会計予算に賛成の立場で討論する。

新たに取り組む十項目をみると、市長の考えが理解できない。早急に取り組むべき項目は、数年の厳しさを考えればわかるはずだ。収入以上に支出が増大し苦しんでいる。内容を市民に理解してもらおう姿勢もうかがえない。何も知らない市民への責任放棄である。繰越金を先食いし、厳しさに対する問題の先送り予算とも言える。何とか予算を編成しただけで、根

時代のニーズに沿った予算編成を評価する

自民クラブ 関田 貢

自民クラブを代表して、一般会計予算並びに六特別会計予算にそれぞれ賛成の立場で討論する。

少子高齢化の急速な進行、高度情報化など私たちを取り巻く環境は目まぐるしく変化している。狭山丘陵を背にしたまちづくり。市長は全力で取り組んでほしい。一般会計は、第2次行政改革大綱推進計画を踏まえ、市民生活の基本となる福祉、教育、防災において、阪神・淡路大震災等の教訓を生かした災害に強い防災対策、教育施設、都市基盤整備の充実にとたる予算を高く評価する。

歳入の市税は、徴収体制の強化により一・八%の増額になった。さらなる徴収努力を願う。

民生費は、乳幼児医療費助成事業の所得制限の撤廃を三歳児未満児から四歳児未満児への拡大や、高齢者筋力向上トレーニング事業の経費の計上等、時代のニーズに

沿ったものと評価する。土木費については、都市計画道路三・四・二六号線の駅前合流の早期実現と、三・五・二〇号線の用地買収の促進を願う。狭山緑地は公有地化推進に努力し、また、緑地管理として、公園内のアスレチック施設整備の促進を願う。教育費は、小学校五校のコンピュータ教室整備工事、第二中学校耐震補強工事等が計上された。学校の環境づくりは教育の原点であり、引き続き計画的整備を望む。特別会計については、受託水道事業以外は独立した事業であるが、一般会計からの繰入金合計約三十五億六千万円と、恒常的になっている。独立性を指してさらなる努力を要望する。財政状況が一段と厳しい中で堅実な予算を編成し、しかも市民福祉等に可能な限りの配慮をしたことを高く評価し、賛成討論とする。

魅力ある街をつくるために

一貫した理念・細やかな施策を求める

無所属 小林 知久

一般会計及び六特別会計に対し、賛成の立場から討論する。

巷間、地方分権の議論が様々行われているが、分権の根本目的は住民に身近な地方行政に施策の判断を委ね「ニーズに応じた細やかな施策」を実現することである。その意味で、市長にはより高度な判断・施策立案能力の形成を要望する。国と対等に伍していく気概で取り組んで欲しい。

また、逼迫する財政と高度化する行政需要も考え合わせると、施策の統合・再編も必要となり、それには市民への周知と幅広い意見集約が必須である。現状は両者とも徹底されていない。その点のさらなる努力を要望する。職員は予算執行時こそが大切と肝に銘じて欲しい。機械的に事務を行わず、市民ニーズや変化する状況に適切に対応する努力を怠らないよう強く要望する。一貫した理念と、地方ならではの細やかな施策が魅力ある街をつくる。その実現を心から期待する。

市政を

3月議会 一般質問要旨

聞く

掲載は
発言順



芋窪地域で時間調整をするMMシャトル

芋窪地区の交通手段の確保について聞く

木下 光雄
(自民クラブ)

問 昨年の広域連携サミットで、市長が提案したコミュニティバスの相互乗り入れはその後進展したか。特に武蔵村山市のコミュニティバスはどうなっているか。

答 関連する隣接市間で打合わせ等を実施している。当市へのMMシャトル乗り入れについては、武蔵村山市長への要請とともに、担当者に協議するよう指示した。

問 再三お願いをしてきたが、広域的考えからすると調整時間でバスが待機しているのを、利用できるようさらに申し入れできないか。

答 武蔵村山市の事務担当者との回会い、感应的には協力してもらえないのではと懸念している。今後、引き続き協議していく。

問 バスが利用できた場合、何便利用でき、停留所はどのようになるのか。

答 今考えるとすると十六便利用できる、停留所は四力所と思われる。

問 今まで以上に武蔵村山市にオーケーをもらえるようできないか。

答 諸条件が整えば半年後には踏み切りたいと考えている。

問 本年度半ばに通るのか。

答 私を信じてほしい。

要望 さりなる努力をお願いする。



多摩都市モノレール上北台駅

多摩都市モノレールの延伸と学童保育所の整備を伺う

粕谷 洋右
(新政会)

問 多摩都市モノレールについて、①経営状況は②跨座式の安全性は③武蔵村山市、瑞穂町への延伸は。

答 ①16年度上半期の営業損益は、開業以来初めて黒字になったが、経営損益では約十二億円の赤字の予想で、依然厳しい状況にある。②主要構造物は関東大震災級の地震にも耐えられるよう考慮されており、柱の耐震補強も行っている。

問 学童保育所について、①利用状況は②問題点や改善すべき点は③施設整備や建て替え計画を伺う。

答 ①近年、夫婦共働き世帯の増加等に伴い需要が高まっている。②一部の地域では入所保育児童が出ている。施設整備を行い基準定員の拡大を講じていく。③実施計画に位置づけられており財政状況を考慮しながら施設整備に努力したい。

要望 子供達のために努力を願う。



剪定枝チップ化の作業

魅力ある学校づくりと剪定枝チップ化事業について聞く

石川 庄太郎
(新政会)

問 ①魅力ある学校づくりをどのように行ってきたか。②剪定枝チップ化事業の現状は。

答 ①心の居場所、学校を通しての社会生活等の気づきづくりの場をつくらせてほしいとお願ひしてきている。②今月中に試験稼働し、4月から本格稼働を実施する。既に市内農業者の方に説明会を開催し、好意的な意見をもらっている。

問 不登校に関して、学校ができる対策についての取り組みは。

答 余裕教室を利用して、直接教室に入らなくても登校できる状態をつくり、別室で地域の方やカウンセラーも入り、勉強をみる方法を行っている。特に三中が精力的に取り組んでいる。

問 余裕教室を利用して地域コミュニティの場所をつくれぬか。

答 地域の中で子供を育てるといふ考え方が強くあり、地域と連動できる活用を常に検討したい。

問 給食センターで残渣を二次発酵したものがある。チップ化したものと混ぜて農家に配れないか。

答 給食残渣再利用は生ごみのリサイクル、安全な有機農業の推進につながるため前向きに検討する。

各議員が取り上げたテーマ

自 木下 光雄
交通問題

無 関野 杜成
税金滞納・教育・障害学習リーダー登録制度・補助金・環境

政 粕谷 洋右
モノレールの延伸・二ツ池の管理、環境・学童保育所

公 尾崎 信夫
三位一体の改革・多摩リーディングプロジェクト・空堀川の改修

政 石川 庄太郎
教育・防災・廃棄物処理

公 佐村 明美
福祉、保健、医療の総合化・公立昭和病院・子育て支援

21 大后 治雄
伝染病、感染症及び花粉症・不法投棄

共 西川 洋一
市内産業の活性化・介護保険・教育環境の充実・道路整備

21 二宮 由子
市内交通機関・庁用車

21 長瀬 りつ
個人情報保護条例の制定・教育

無 尾崎 保夫
総合福祉センター・ごみ減量、リサイクル・三位一体の改革

共 藤原 宏子
少子化克服、子育て支援策・公園・まちづくり・ごみ問題

政 中村 庄一郎
姉妹都市・防災・防犯・教育・東大和市の振興策

公 松浦 誠
道路問題と交通問題

21 粕谷 久美子
子育て支援・防災

無 小林 知久
ホームページ利用・指定管理者とハミングホール、郷土博物館

公 中間 建二
小・中学校における安全管理・災害対策・まちづくり



会派略称 **政** → 新政会 **公** → 公明党 **21** → 東大和21
自 → 自民クラブ **共** → 日本共産党 **無** → 無所属

花粉症対策及び

不法投棄について聞く

大后 治雄
(東大和21)



市内に不法投棄されたごみ

問 ①花粉症対策で行政ができることは何か。②不法投棄の対策は。

答 ①国や都のパンフレット等を配布し市民に注意を喚起している。②多摩地域各市町村、都、警視庁、消防庁で構成する協議会等で防止対策の協議、検討を進めている。

問 ボランティアにより間伐や花粉をつけない杉の植樹を進めることを考えたが、これは現実的か。

答 個人の土地に建物が建っており、廃材等が大量に置かれている。地権者と再三連絡をとり前向きな回答を得ており、今は減っている。

問 市の誇るべき緑地であり、どこに何が入っているかわからず危険性も高い。自主的に現状回復させる働きかけをしていくのか。

答 今後さらに積極的に指導を徹底していきたい。

市内交通機関と

庁用車について聞く

二宮 由子
(東大和21)



市内を循環する西武バス

問 市内交通機関の問題点は。

答 玉川上水駅を起終点とする市内循環バスの新たな運行が実施された。このことに伴い循環系統の見直しがされ、その結果市役所を経由する系統が大幅に減った。

問 新ルートの乗客数の増は。

答 2月17日のデータで五十人の増であり上昇傾向にあると考える。

問 玉川上水駅を起点とした、市役所を通らないルートの循環バスと、ちよこバスを東大病院で乗り継ぐと市役所へ行ける。乗り継ぎ券等を発行し、無料で乗り継げるよう西武バスに要望できないか。

答 料金的な関係は現時点では難しい。今後研究していきたい。

問 庁用車のあり方と見直しは。

答 低公害車に移行を進めており、普通車から軽自動車に切りかえる等効率的な運用を図っている。

問 市長公用車の日誌を見たが細かく書かれていない。どう考えるか。

答 公用車は税からなっている。克明に記入すべきと思う。

要望 市の財政状況を考えると、各自治体の先陣を切った改革、市長公用車の廃止について、市長の身の回りから見直しをされたい。

総合福祉センターの建設と

三位一体改革について聞く

尾崎 保夫
(無所属)



保健所建設が予定されていた都有地

問 総合福祉センター建設について、市民団体との話し合いが行われ、また陳情や一般質問も行われている。市は前向きに検討しているが、17年度はどのような対応を予定しているのか。

答 17年度中には第三次の地域福祉計画を策定する予定であり、その中で総合福祉センターの方向性を検討したいと思っている。

問 保健所跡地購入について、東京都との交渉状況は進んでいるか。

答 東京都からは、財産処分方針だけで具体的な売り払い条件や支払いの条件について明示されていない。財政状況が厳しいため、都からの具体的な条件が提示された場合は、総合的に判断し決断したい。

問 三位一体の改革について、今後市はどのように対応するのか。

答 国庫補助負担金改革は、その廃止、縮減に伴う歳出事業における内容の見直し、地方交付税は、税源移譲による普通交付税の交付額の減少の対応、税源移譲は、所得税から個人住民税に移譲された場合の市の収納体制及び収納率の向上に対応していかなければならないと思っている。

セカンドスクールの考え方と

市の振興策を尋ねる

中村 庄一郎
(新政会)



三中の移動教室(山都町での田植え)

問 セカンドスクールは、自然への新鮮な驚きや感動、人とのつながりが再認識できるなど体験的学習の場として非常に効果があるものと思う。他市の実施状況を踏まえての考え方を聞く。

答 武蔵野市が全国で初めて実施した。農家等にホームステイしながら自然体験など体験的な学習を行うものである。通常の教科の授業として実施し、現在、武蔵野市では総合的な学習の中に位置づけている。武蔵野市の現状等を踏まえそのあり方を研究していきたい。

問 市の振興策について、目指す方向や施策の展開をどう図っていくのか。

答 行政や市民生活にとって、農業、工業、商業は重要な産業である。農業は、農地がもつ多面的機能とあわせ農産物の供給、工業は、生産の活動とともに就労機会の提供、商業は、地域コミュニティの形成と生活の支援など市民生活と切り離せない重要な役割を果たしている。各分野の減退傾向に歯止めをかけ活性化を図るためには、行政と関係機関等が連携した施策の展開が必要と認識している。

災害要援護者への対策を急ぐ

粕谷 久美子
(東大和21)



総合防災訓練

問 東京都から災害要援護者行動マニュアル作成についての指針が示された。市ではまだ作成に至っていないが、早急に進めるべき点もある。高齢者及び障害者への安全対策として、その把握と普及啓発について聞く。

答 災害要援護者として台帳に記載するなどの整備は行っていない。今後、福祉部門及び地域との連携が重要と思っている。普及啓発については、家族や地域住民の理解、援助が必要であり、災害要援護者に関する知識の普及・啓発に努めていく。

問 他市では、高齢者や障害者のいる世帯に家具転倒防止の申請書を送付し、返事のない世帯へは民生委員を通じて働きかけている。市でも対象者への働きかけを積極的にすべきではないか。

答 広報でPRしているが、通知については今後の課題としたい。

問 災害要援護者行動マニュアル作成に当たっては、当事者の声を聞くのか。

答 マニュアルを検討していく上で、障害者の方の意見をお聞きするよう調整していきたい。

小・中学校における

安全管理について聞く

中間 建二
(公明党)



小学校の不審者侵入対応訓練

問 ①防犯ベルの利用状況と使用方法の徹底は。②スクールガードを配置する取り組みは。

答 ①セーフティ教室等で具体的に鳴らしてみたりしている。実際に鳴らしたことで危険を回避した事例も二件ある。②専門家の意見を聞き地域、近隣の情報を得ながら最も安全な方法を探していく。

問 児童・生徒が防犯ベルを常に持っているか調査はしているか。

答 していない。

問 学校現場で子供たちが常に持ち歩くよう、指導徹底すべきでは。

答 毎月一回の安全指導の中で徹底を図るよう各学校にお願いする。

問 契約を変更し、学校用務員の仕事に警備業務を追加できないか。

答 契約上は警備という形になっていないが、校舎内及び校庭の巡回を午前一回、午後一回している。ここでそれぞれの委託警備会社の方で用務を担当している方に対し、安全対策上の配慮を徹底するようにと通知を改めて出した。

要望 今回、国でスクールガードが予算化されることになっている。いち早く都と交渉しながら市にスクールガードをもってほしい。

子供の自転車事故に 対する安全対策を

関野 杜成
(無所属)

子供たちの自転車事故が多く見られる。自転車運転免許制度と
いうのがあがるが、各学校でこの
いった講習などを考えているか。



五小の交通安全教室

武蔵村山市では約四十四万円
の予算を組んだが、必要なものは
紙と写真、ラミネート、そして加
工機だ。写真は各児童が持参、紙
や加工機は市にもある。今回予算
化されていないが、一、二万円あ
れば全校生徒に渡せるラミネート
は買えるのではないか。

17年度にできることはモデ
ル校としてやることになってい
る。他市では仮免許制度も一緒
にやっているとあり、準備を
進めて、18年度中には全校がで
ればと考えている。

東京都の多摩振興施策を どう受けとめているか

尾崎 信夫
(公明党)

東京都は多摩振興のための基
本施策を明らかにした「多摩リー
ディングプロジェクト」をこのほ
ど発表した。今後の多摩振興には
国、東京都、市が連携し種々の施
策を考えていくことが不可欠だ。
どう受けとめているか。



多摩リーディングプロジェクト

当市とのかかわりでは、①「東
京農業の確立」、②「多摩の観光
振興」があるがどう考えているか。

①農地の減少や後継者不足へ
の課題、地産地消の推進、農住の
交流施策等当市が取り組むべき課
題や施策が提案されている。東京
都と連携を図りながら、課題の解
決や施策の推進を図ることが必要
と認識している。②産業を基軸に
した観光スポットの開発・整備と
PRに関する事業を挙げている。
今年度末にこの要綱等ができる
と聞いている。東京都の要綱の中
で、当市がどのようなものが展開
できるか検討してみたい。



開所予定の農産物共同直売所

一定の場所で毎日営業し、品
物も豊富、多品目を扱う直売所が
成功している。出品を希望する農
家が出品できる直売所にならない
か。手数料を払っても直売できる
ようにしてほしいとの声もあるが。

高齢農業者や自給的農家の農
産物の販路を確保する取り組みは
必要と認識している。今回共同直
売所が上北台に移転し、組織がさ
らに強化される。組織に対し高齢
農業者等の生産物の受け入れを要
請し、検討が約束されている。

農作物直売所を充実できないか

西川 洋一
(日本共産党)

直売所運営委員会があり、委
員以外の物も扱ってほしいという
要請が既にしてある。今回役員
の改選があり、新しい役員から検
討すると約束されている。上北台
の地はJAの用地であり、今後は
JAの組合員の取り扱いということ
も検討の中に入っているか。



休日の都立東大和南公園

都立東大和南公園には、市民
が自由に利用できる広場、トラック
また有料の野球場、テニスコート
がある。ここに夜間照明、バスケット
ゴールを設置してほしいという市民
の声を聞いている。この実現を東
都に要望してもらえないか。

バスケットゴール、夜間照明
施設の設置は、周辺への騒音、設
置スペースの問題、安全の確保等
を考慮してほしいか。

都立東大和南公園の夜間照明等と 市内公園の遊具の設置について聞く

藤原 宏子
(日本共産党)

夜間照明は、大きなもので
なくても状況に応じたものを、バ
スケットゴールは、中北台公園と
同様程度のものでいいと思うの
で東京都にお願いしてもらいたい。

現在、市内には、六十一カ所
の公園があり、それぞれの公園に
その地域の状況に応じ遊具を設
置している。

八万市民の福祉向上のために 総合福祉センターの建設を

佐村 明美
(公明党)

少子高齢化等社会変化に伴い
市民生活に求められる福祉サービ
スは大きく変わりつつある。障害
のある方、子供、高齢者などが安
心して暮らしていくために福祉・
保健機能が完備した総合的な拠点
施設整備が必要である。第三次基
本計画で総合福祉センターの建設
が位置づけられているが、建設に
向けての基本的考えは。



昭島市の保健福祉センター「あいほく」

基本計画では総合福祉セン
ターは、平成20年度から24年度に
基本調査をするとなっていて、17
年度に策定する第三次地域福祉
計画の中で研究していきたい。総
合福祉センターは、都においても
保健所跡地の処理方針の一つでは
ないかと考えている。

保健所跡地等の活用を含め障
害者、子供、高齢者などの方々の
福祉にどう取り組んでいくのか。

個人情報保護条例について聞く

長瀬 リツ
(東大和21)

国の個人情報保護関連五法が
4月から完全施行となる。市には
電子計算組織に係る個人情報の保
護に関する条例があり、この条例
を見直ししなければならぬが、
概要と改定の基本的な考え方は。



個人情報保護法のリーフレット

個人情報保護と密接な関連の
ある住民基本台帳の大量閲覧には
問題がある。要綱、条例で制限す
る市もふえている。住民基本台帳
法が変わらないのであれば、閲覧
を制限する内容を、改定予定の個
人情報保護条例に明記できないか。

法で請求できることになってお
り、条例に明記することは困難た
が、市の閲覧基準には可能である。

芋窪地域等交通状況の変化から「ちよこバス」拡充の検討を

松浦 誠
(公明党)

芋窪地域は、路線バスが朝の時間帯の三本で、それも以前は立川までのものが玉川上水駅どまりで、非常に交通が不便である。一方、18年春には、都市計画道路三三三〇号線(芋窪街道)が完成する予定で、以前に比べ地域の実態や交通状況も大きく変わっている。交通不便の解消のため、例えば、現在の都バスの運行の一部



上北台駅を出発する「ちよこバス」

を都市計画道路を通し上北台、東大和市駅に行くことも考えられる。また、交通不便地域の解消や高齢者への配慮を運行のコンセプトとする「ちよこバス」を芋窪地域に乗り入れるなど市内交通状況について検討すべき時期と思う。三三三〇号線の完成に向け整備が進むこの時期に市民要望の高い「ちよこバス」の事業拡充のため、検討委員会の立ち上げが必要と考えるがどうか。

芋窪地域は、既存路線バスの減少や都市計画道路の開通等から客観情勢も大分変わってきているので、「ちよこバス」の運行等は検討すべきと思っている。提言を踏まえ担当とも話し合い、早急に検討会をつくり研究してみたい。

博物館の管理を環境団体に任せて狭山丘陵株式会社を育成しよう

小林 知久
(無所属)



市立郷土博物館

現在、市直営の施設を、今後、指定管理者に移行する考えは。旧法に基づく管理委託施設の、指定管理への移行状況を見てすべの直営施設のあり方を検討する。郷土博物館はより市民になじみやすくする観点で、自然環境保全の拠点と位置づけられたらどうか。

具体的には、郷土博物館は環境団体を管理者に、狭山緑地とセツトで指定管理し「森の博物館」にする。いずれは都立緑地・他市施設を一括で指定管理する。イメージとしては「狭山丘陵株式会社」で、丘陵を一括管理する団体の育成という視点。
市・県境を越えた一体的管理をすれば、ノウハウの共有・観光の効果・縦割りの弊害解消ができる。職員は出向で送り、いずれ東村山・所沢からも来てもらい、緑地管理に特化した団体を共同で作る。こういう視点で出来ないか。
中・長期的な、非常に大きな構想の提案だ。将来的にそういうことがあればすばらしいと思う。
コスト削減など現実的な話ばかりでなく、こういう付加価値をつけた指定も考慮してほしい。

委員会での議論

総務



市場化テストや給与構造見直しに反対する意見書提出についての陳情は不採択としました。

(主な質疑)

地域間格差の導入とあるが、東京都は民間企業の方が、給与が高いとの記事を読んだことがある。当市の場合、民間給与の平均は。

そういう調査をやったことがなく、把握していない。

市場化テストは官民対等の競争による制度で、官にも十分チャンスが与えられるのか。民間企業が落ちた場合、その事業に従事した公務員の処遇はどうか。

官がみずからの改善努力で民間よりも優れたサービスを提供すれば仕事は官によって行われる。具体的な処遇については、今後、順次明らかになっていく。

厚生文教



東大和市男女平等を基本とした男女共同参画の推進に関する条例は可決としました。

(主な質疑)

事業者の責務に対する市の指導みたいなものはどうか。苦情等の処理窓口とあるが、第三者的な機関が必要ではないか。

市民、市事業者が一体となって取り組むということで、事業者の方にも職場でいろいろな問題が

学校給食における瓶牛乳継続を求める意見書提出に関する陳情は採択としました。

(主な質疑)

都教育委員会からのアンケート調査はどのようなものか。また、市から要望書を出したがその中身

各市どう対応できるかという内容である。要望書は個別協議で瓶装を強く要望した。また、影響を受ける多摩地区十市合同で瓶供給の継続を要望してきた。最終的に東

都立清瀬小児病院の廃止に反対し、存続を都に求める意見書提出に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

東大和市の地域で小児科の高度医療が必要な場合、現在どこにどこに搬送されるのか。

共済立川病院、東京災害医療センター、昭和病院で救急医療を行っている。

清瀬小児病院は高度医療のことだが診療科目は何科あるのか。

十五科目である。

市長会で昨年11月に都の予算編成に対し、存続してほしいという内容の要望書を出したが、今の状況をわからず要望したのか。

13年に都立病院改革マスター

建設環境



東大和市ごみ収集・運搬委託事業に関する陳情は趣旨採択としました。

(主な質疑)

17年度の市内地域割りや業者数等委託事業の基本計画は。

現在、庁舎全体ではその協議まで入れていない。

契約を結ぶまでのスケジュールは。

昨年の例では2月中旬に業者等を決め、見積依頼の発注をし、3月に入り業者の決定等をする。

市道路線の認定・廃止の三議案を全会一致で可決としました。

おこたわり

「陳情の要旨」は、紙面の都合により掲載することができませんでした。

大和市は瓶装から紙装に決定した。

市独自の方向性はあるのか。
限定された範囲内で可能性があるところを探したが、本数の限定でできなかった。

プランの中で、都立病院はどうあるべきか検討してきたと聞いている。一般医療機関では対応が困難な専門的医療、小児救急医療等が役割で、それをさらに第三次高度医療として進めていく。今回、八王子、清瀬、梅ヶ丘の病院を統合して、府中に小児総合医療センターを設けるという説明がされている。

(賛成討論)
清瀬小児病院は二十四時間、三百六十五日対応であり、子供の病気は急変しやすいのが特徴である。こうした問題を踏まえ市長会も存続を求めた。採択に賛成する。

16年度における清掃組合への業務委託の問題点は。
この組合のあり方、本来の目的などを検討している。

収集業務ができるかどうかで業者がある程度決まると思うが。
現状は、来年度も随意契約で、どういう形でどういう業者にどの地域をお願いするか、あらゆる角度から検討をしている。

閉会中行われた会議

- <1月>
 - 13日 ○議会報編集委員会
 - 18日 ○総務委員会
 - 26日 ○全員協議会
 - 28日 ○議会活性化及び市財政状況に関する調査特別委員会
 - 建設環境委員会
- <2月>
 - 1日 ○厚生文教委員会
 - 15日 ○議会活性化及び市財政状況に関する調査特別委員会
 - 25日 ○議会運営委員会
- <3月>
 - 28日 ○全員協議会

議長・議員が出席した会合

- <1月>
 - 19日 ○東京都市収益事業組合議会臨時会
 - 21日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会 役員会・第二部会
 - 26日 ○東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
 - 27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第2委員会
- <2月>
 - 1日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第1委員会
 - 2日 ○野火止用水保全対策協議会視察研修会
 - 3日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第3委員会
 - 4日 ○湖南衛生組合議会行政協議会
 - 7日 ○北方領土返還要求全国大会
 - 8日 ○東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合議会講演会
 - 16日 ○東京都市議会議長会議員研修会
 - 小平・村山・大和衛生組合議会定例会
 - 17日 ○分権時代における市議会のあり方 シンポジウム
 - 21日 ○昭和病院組合議会定例会
 - 湖南衛生組合議会定例会
 - 22日 ○全国市議会議長会地方行政委員会 正副委員長会議並びに委員会
 - 23日 ○東京都市議会議長会定例総会
 - 24日 ○東大和市議会議員研修会
 - 28日 ○東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合議会定例会
- <3月>
 - 25日 ○東京都市収益事業組合議会定例会

3月議会での議案等の結果

議案名	結果
市長提出議案 28件	
平成17年度東大和市一般会計予算	原案可決
平成17年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算	
平成17年度東大和市受託水道事業特別会計予算	
平成17年度東大和市下水道事業特別会計予算	
平成17年度東大和市老人保健特別会計予算	
平成17年度東大和市土地区画整理事業特別会計予算	
平成17年度東大和市介護保険事業特別会計予算	
東大和市男女平等を基本とした男女共同参画の推進に関する条例	
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市税条例の一部を改正する条例	
東大和市文化財保護条例の一部を改正する条例	
東大和市ひとり親家庭医療費助成条例の一部を改正する条例	
東大和市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例	
東大和市農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例	
東大和市都市公園条例の一部を改正する条例	
東大和市遊び場条例の一部を改正する条例	
東大和市女性施策推進審議会条例を廃止する条例	
平成16年度東大和市一般会計補正予算(第3号)	
平成16年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	
平成16年度東大和市受託水道事業特別会計補正予算(第3号)	
平成16年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	
平成16年度東大和市老人保健特別会計補正予算(第2号)	
平成16年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	
平成16年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	
市道路線の認定について(市道第828号線、上北台1丁目地内)	
市道路線の廃止について(市道第702号線、桜が丘4丁目地内)	
市道路線の廃止について(市道第910号線、芋窪5丁目地内)	
東大和市立みのり福祉園条例の一部を改正する条例	
市長提出同意案件 1件	
東大和市教育委員会委員の任命について	同意
市長による議会への報告 1件	
東大和市土地開発公社の経営状況について	報告
議員提出議案 5件	
東大和市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
東大和市議会会議規則の一部を改正する規則	
東大和市学校給食における瓶牛乳継続を求める意見書	否決
学校行事における「日の丸・君が代」に関する意見書	
NHK番組への国会議員の介入の真相解明を求める意見書	
陳情 6件	
東大和市ごみ収集・運搬委託事業に関する陳情	趣旨採択
学校給食における瓶牛乳継続を求める意見書提出に関する陳情	採択
用途地域等の見直し(50%/100%地域)説明会に関する陳情	継続審査
都立清瀬小児病院の廃止に反対し、存続を都に求める意見書提出に関する陳情	不採択
市場化テストや給与構造見直しに反対する意見書提出についての陳情	
障害者自立支援法案の制定に対する意見書提出に関する陳情	継続審査

6月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月日	会議	内容
6月7日(火)	本会議	議案の審議など
8日(水)	本会議	一般質問
9日(木)		
10日(金)		
13日(月)		
14日(火)		
15日(水)	常任委員会	付託議案 請願・陳情の審査
16日(木)		
17日(金)		
21日(火)	本会議	委員会審査報告など

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。

問い合わせ先 議会事務局 内線2002

市議会のキャラクターマスコット決定

1月号で募集を行ったキャラクターマスコットにつきましては、応募のあった作品を3月11日開催の第2回議会報編集委員会の中で審査した結果、次の作品に決定しました。ご協力いただきました皆さんありがとうございました。なお、採用作品は今号から表紙タイトルに入れて掲載しています。

◆採用作品の紹介

作者：細谷 典克 氏(立川市一番町在住)

作品の説明：東大和市は緑豊かな環境に包まれていることから、その自然をシンボリックに表す「樹木」をモチーフとして使いました。議会の本質または存在意義は平和で豊かな市民生活のためにあるという考えから、その象徴として「未来を担う明るい子供」の夢と希望に満ちた素直で明るい表情で「親しまれる議会・開かれた議会」を表しています。東大和市の歴史ある議会が成木としての年輪を重ねる毎に太い幹を成しつつ、常に新芽を育み調和しながら快活に前進発展する様子です。



6月議会は7日に開会予定 次号市議会だよりは8月1日発行予定